



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社吉野家ホールディングス

コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 哲也

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 石原 浩晃 TEL 03-5651-8800

定時株主総会開催予定日 2026年5月26日 配当支払開始予定日 2026年5月7日

有価証券報告書提出予定日 2026年5月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	225,667	10.1	8,089	10.7	8,803	10.1	4,665	22.7
2025年2月期	204,983	9.3	7,306	△8.4	7,995	△7.1	3,803	△32.1

(注) 包括利益 2026年2月期 4,836百万円(△7.3%) 2025年2月期 5,216百万円(△15.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	72.08	—	7.1	7.2	3.6
2025年2月期	58.78	—	6.1	6.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 130百万円 2025年2月期 195百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	124,824	68,712	54.5	1,050.45
2025年2月期	119,113	64,813	53.9	991.79

(参考) 自己資本 2026年2月期 67,992百万円 2025年2月期 64,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	14,700	△10,097	△3,414	20,931
2025年2月期	13,304	△14,398	△5,973	19,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,294	34.0	2.1
2026年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,424	30.5	2.2
2027年2月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		29.1	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,000	7.7	4,600	3.6	4,800	0.0	2,800	5.9	43.26
通期	242,000	7.2	8,500	5.1	8,800	0.0	4,900	5.0	75.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 深圳吉野家快餐有限公司

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期	65,129,558株	2025年2月期	65,129,558株
2026年2月期	402,893株	2025年2月期	418,902株
2026年2月期	64,721,782株	2025年2月期	64,706,313株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	82,925	15.9	3,025	52.6	3,835	60.1	2,403	—
2025年2月期	71,523	10.8	1,983	△15.7	2,395	△18.3	△1,664	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	37.13	—
2025年2月期	△25.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	96,325	45,769	47.5	707.08
2025年2月期	93,137	44,668	48.0	690.25

(参考) 自己資本 2026年2月期 45,769百万円 2025年2月期 44,668百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報等の注記)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、長期化する物価上昇と実質賃金の低迷による個人消費への影響や、海外の地政学的リスクの高まりおよび米国の関税政策などを背景とした不透明な状況が続いています。外食業界においては、物価高騰や深刻化する気候変動の影響による原材料の安定調達リスクに加え、人件費・光熱費・物流費・建築費などの上昇が経営環境に大きく影響を及ぼしています。また、労働市場の需給バランスの変化を事業継続における重要課題と認識しており、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、2025年5月に策定した中期経営計画「変身と成長」の実現に向け、「既存事業の変革(変身)と新たなドライバーの成長」を最重要課題と位置付けています。3つの戦略基軸として、国内事業は「業態進化と新たな付加価値創造」、ラーメン事業は「第3の事業ドメインへ」、海外事業は「既存エリア最適化と新規マーケット進出」を推進しています。中期経営計画の実現性を高めるために、11月にグループマーケティング本部を設立し、グループ全体のマーケティング戦略を一層強化して事業成長の加速を図っています。また、国内の吉野家事業会社6社を株式会社吉野家1社へ統合する組織再編を進め、トップマネジメントの意思決定を一元化して迅速かつ強力な執行体制を構築しています。これにより、本社機能と事業会社の一体運営を実現し、経営資源の最適活用とグループ全体の経営効率・収益力の向上を目指します。さらに、国内外を問わずグループ各社の知見とネットワークを結集して一体プロジェクトを推進しています。具体的には、11月にキラメキノ未来が運営する京都発のラーメンブランド「キラメキノトリ」が初の海外進出として中国へ出店した際には、ラーメン食材の開発・製造を担う宝産業と、中国の顧客動向や飲食ビジネスに知見がある吉野家(中国)投資有限公司と協業しました。また、全力の元が運営する「金澤濃厚中華そば 神仙」が中国地方へ初進出した際は、フランチャイズのノウハウを有するウィズリンクが支援するなど、グループ横断の連携を通じて当社グループの強みと価値を磨くとともに、事業環境の変化にも柔軟かつ迅速に対応していきます。

当社グループの概況として、吉野家事業はお客様のニーズに応える商品開発の強化と新サービスモデル(クッキング&コンフォート、ジグソーカウンター)店舗の出店および改装を継続して行っており、はなまる事業は大都市圏でのドミナント出店を加速させるべく、新たな狭小モデル店舗を出店し、展開に向けた検証を行っています。海外事業は集客を強化する仕組みの導入や商品力の向上および販売施策による収益増加を図っており、ラーメン事業は成長基盤を強固にするため、グループ横断での連携を推進しています。これらの施策により全社既存店売上高は、前年同期比6.5%増となりました。店舗出店については、国内78店および海外111店を出店した結果、当社グループの店舗数は2,886店舗となりました。

以上の結果により、売上高は2,256億67百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は80億89百万円(前年同期比10.7%増)、経常利益は88億3百万円(前年同期比10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は46億65百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント概況につきましては、次のとおりです。

[吉野家]

吉野家セグメントにおける店舗数は、51店舗の出店、20店舗の閉店により1,290店舗となりました。転換を進めている新サービスモデルの店舗数は50店舗増加し590店舗となりました。商品展開では、お客様のニーズに応える商品開発を強化し、季節性の高い商品および食べ応えのある商品を適宜導入しました。特に「牛玉スタミナまぜそば」と「厚切り豚角煮定食」は新規顧客を含む幅広い層から支持を獲得し来店促進を実現するとともに、定番人気商品「牛皿麦とろ御膳・牛たん牛皿御膳」、「牛すき鍋膳」なども期間限定で販売しました。主な販売施策として「牛井弁当2丁800円キャンペーン」「あすトククーポン」「お子様割」「白銀ノエルコラボ」「超特盛祭」などのキャンペーンを行い、新規顧客の獲得と既存顧客のリピーター率の向上に寄与しました。今後も季節・嗜好の変化に合わせたメニューの最適化と、顧客体験の向上を推進していきます。また、お客様の利便性向上および商品導入サイクルの最適化を図るため、タブレットの導入計画を繰り上げて実施しました。タブレット設置店舗は897店舗となり、2026年度中には全店舗へ導入をする予定です。

以上の結果により、セグメント売上高は1,512億7百万円（前年同期比9.7%増）となりましたが、セグメント利益は原材料を中心としたコスト上昇の影響により76億23百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

[はなまる]

はなまるセグメントにおける店舗数は16店舗の出店、13店舗の閉店により418店舗となりました。主な商品施策として「柚子鬼おろしぶっかけ・柴漬鬼おろしぶっかけ・わさび鬼おろしぶっかけ」「味噌バター・豚肉味噌バター・ホタテ味噌バター」「濃厚ごま担々・温玉ごま担々・豚しゃぶごま担々」「だし茶漬け風うどん」などを販売しました。主な販売施策として春と秋の「天ぶら定期券」や、「創業25周年感謝祭うどん100円引きクーポン」などのキャンペーンを行いました。また、創業25周年を機に始動した「おいでまい!さぬきプロジェクト」の一環で、香川県内14店舗で提供するうどんメニューを香川県産小麦「さぬきの夢」を使った麺に切り替え、讃岐うどんへのこだわりを追求しています。さらに、大都市圏でのドミナント出店を加速させるべく、新たな狭小モデル店舗として2025年10月に東京・日本橋に新業態「ずずず」をオープンし、20坪の店舗規模における顧客満足と従業員の働きやすさの両立を目指しています。今後も商品展開やオペレーションの最適化を推進し、狭小店舗の設計・運用モデルを確立させ、来店動機の創出とリピーター率の向上を図ります。

以上の結果により、セグメント売上高は329億91百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は24億27百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

[海外]

海外セグメントにおける店舗数は111店舗の出店、74店舗の閉店により1,035店舗となりました。米国においては、セット販売や商品施策を継続するとともに、アプリ販促を効果的に実施しました。中国においては、会員システムを活用した販売促進策の展開、新商品導入サイクルの短縮により、客数増加による収益確保に取り組みました。また、新規のデリバリープラットフォームの活用も客数増加に寄与しています。シンガポールにおいては、6月にハラル認証を取得したセントラルキッチンが稼働を開始し、自社による牛肉スライスおよび玉ねぎ加工を行うことで、商品の品質安定化を実現しました。

以上の結果により、セグメント売上高は293億23百万円（前年同期比5.2%増）となり、セグメント利益は19億57百万円（前年同期比61.2%増）となりました。なお、海外は暦年決算のため1月から12月の実績を取り込んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億11百万円増加し1,248億24百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加10億66百万円、受取手形及び売掛金の増加8億68百万円、商品及び製品の増加10億78百万円、建物及び構築物（純額）の増加19億53百万円、長期貸付金の減少11億96百万円によるものです。

負債総額は前連結会計年度末に比べ18億13百万円増加し561億12百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加30億円、リース債務の増加8億16百万円、未払法人税等の増加5億55百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少31億78百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ38億98百万円増加し687億12百万円となり、自己資本比率は0.6%増加し54.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、前連結会計年度末より14億6百万円増加して209億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、147億円の収入（前年同期は133億4百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益79億40百万円、減価償却費76億51百万円等です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、100億97百万円の支出（前年同期は143億98百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出100億77百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億14百万円の支出（前年同期は59億73百万円の支出）となりました。主な内訳は、リース債務の返済による支出16億50百万円、配当金の支払額13億55百万円等です。

(4) 今後の見通し

2026年2月期においては、店内飲食を中心に既存店売上高が堅調に推移しました。米を中心とした原材料費などのコスト上昇による影響を受けたものの、売上高の伸長に伴う粗利益高の増加やコスト低減の取組みにより、売上高は2,256億67百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は80億89百万円（前年同期比10.7%増）となり、増収増益を達成しました。

当社グループは継続して経費コントロールの強化に取り組む一方で、自社努力のみではコスト上昇分の全てを吸収することは難しく、各事業において商品の価格改定を実施するなど、状況の変化に柔軟かつ適切に対応しました。

2027年2月期においては、中期5か年経営計画の2年目として、引き続き「変身と成長」の実現に向け、最重要課題である「既存事業の変革（変身）と新たなドライバーの成長」に取り組めます。新設されたグループマーケティング本部を中心に、より一層魅力的な商品および販売施策を展開するとともに、接客サービスの向上を通じて店舗体験価値を高めることで、既存顧客の来店頻度向上と新規顧客の獲得を図ります。一方で原材料費や人件費などのコスト上昇影響は継続すると見込んでおり、引き続き適正な経費コントロールに注力します。

グループの基幹事業である吉野家事業においては、新ブランドメッセージ「元気を、いただきますっ。」に想いを込め、お客様の期待を超える食事体験を届けるべく、商品および販売施策を推進します。はなまる事業では大都市圏出店モデルである狭小店舗の検証を進め、出店拡大を図ります。海外事業はさらなる収益性向上に向け、商品力の強化および販売施策による収益増加を実現します。また、ラーメン事業はグループ第3の事業ドメイン化に向け、多様なニーズに対応する新ブランドの育成と国内外での収益力の強化を行っていきます。既存事業の成長に加えてM&Aによる事業拡大を継続して進めるとともに、国内外の製造拠点の増強により、これまで以上にマーチャンダイジングとサプライチェーンの融合効果を高め、商品価値の向上とコスト最適化を両立させ、持続的な成長を実現していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,571	21,638
受取手形及び売掛金	5,935	6,803
商品及び製品	3,535	4,614
仕掛品	71	66
原材料及び貯蔵品	3,660	4,186
その他	4,858	4,781
貸倒引当金	△332	△219
流動資産合計	38,301	41,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,918	72,976
減価償却累計額	△37,693	△39,797
建物及び構築物(純額)	31,225	33,178
機械装置及び運搬具	9,736	10,790
減価償却累計額	△7,723	△8,503
機械装置及び運搬具(純額)	2,013	2,287
工具、器具及び備品	13,087	14,971
減価償却累計額	△8,590	△10,211
工具、器具及び備品(純額)	4,497	4,759
土地	5,771	5,989
リース資産	9,455	8,399
減価償却累計額	△6,650	△5,874
リース資産(純額)	2,804	2,525
使用権資産	13,270	15,159
減価償却累計額	△5,348	△6,380
使用権資産(純額)	7,921	8,778
建設仮勘定	1,489	1,330
有形固定資産合計	55,723	58,849
無形固定資産		
のれん	2,104	1,949
その他	1,604	1,822
無形固定資産合計	3,708	3,771
投資その他の資産		
投資有価証券	2,878	2,914
長期貸付金	1,815	619
長期前払費用	1,142	1,214
差入保証金	11,331	11,561
投資不動産	1,032	1,005
減価償却累計額	△319	△319
投資不動産(純額)	713	686
繰延税金資産	2,382	2,370
退職給付に係る資産	—	3
その他	1,635	1,305
貸倒引当金	△518	△344
投資その他の資産合計	21,379	20,331
固定資産合計	80,811	82,953
資産合計	119,113	124,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,222	6,331
短期借入金	4,050	7,050
1年内返済予定の長期借入金	6,491	3,313
リース債務	2,499	2,623
未払法人税等	1,258	1,813
賞与引当金	1,150	1,236
役員賞与引当金	7	4
株主優待引当金	307	309
資産除去債務	88	92
その他	11,767	13,204
流動負債合計	34,843	35,979
固定負債		
長期借入金	7,014	6,790
リース債務	8,225	9,042
退職給付に係る負債	3	-
資産除去債務	3,184	3,352
繰延税金負債	138	125
関係会社事業損失引当金	49	70
その他	840	750
固定負債合計	19,455	20,132
負債合計	54,299	56,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,385	11,419
利益剰余金	42,769	46,444
自己株式	△517	△499
株主資本合計	63,902	67,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	28
為替換算調整勘定	295	375
退職給付に係る調整累計額	△40	△40
その他の包括利益累計額合計	276	363
非支配株主持分	634	720
純資産合計	64,813	68,712
負債純資産合計	119,113	124,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	204,983	225,667
売上原価	73,832	85,687
売上総利益	131,150	139,980
販売費及び一般管理費	123,844	131,890
営業利益	7,306	8,089
営業外収益		
受取利息	211	166
受取配当金	1	1
賃貸収入	317	331
受取手数料	180	200
持分法による投資利益	195	130
為替差益	-	230
雑収入	884	485
営業外収益合計	1,791	1,546
営業外費用		
支払利息	320	372
賃貸費用	289	222
為替差損	175	-
雑損失	317	237
営業外費用合計	1,102	831
経常利益	7,995	8,803
特別利益		
固定資産売却益	88	31
受取補償金	85	549
関係会社出資金売却益	28	8
特別利益合計	202	589
特別損失		
固定資産売却損	31	1
固定資産除却損	155	267
減損損失	1,036	1,035
契約解約損	562	26
貸倒引当金繰入額	7	100
関係会社事業損失引当金繰入額	39	21
特別損失合計	1,832	1,452
税金等調整前当期純利益	6,364	7,940
法人税、住民税及び事業税	2,488	3,200
法人税等調整額	△55	△3
法人税等合計	2,432	3,197
当期純利益	3,932	4,743
非支配株主に帰属する当期純利益	129	78
親会社株主に帰属する当期純利益	3,803	4,665

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	3,932	4,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	6
為替換算調整勘定	1,226	150
退職給付に係る調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△63
その他の包括利益合計	1,283	93
包括利益	5,216	4,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,071	4,751
非支配株主に係る包括利益	145	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,357	40,260	△531	61,351
当期変動額					
剰余金の配当			△1,294		△1,294
親会社株主に帰属する当期純利益			3,803		3,803
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				21	21
自己株式処分差益		27			27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	27	2,509	14	2,550
当期末残高	10,265	11,385	42,769	△517	63,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18	△969	△40	△991	489	60,849
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,294
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,803
自己株式の取得				—		△6
自己株式の処分				—		21
自己株式処分差益				—		27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	1,265	△0	1,268	145	1,413
当期変動額合計	3	1,265	△0	1,268	145	3,963
当期末残高	21	295	△40	276	634	64,813

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,385	42,769	△517	63,902
当期変動額					
剰余金の配当			△1,359		△1,359
親会社株主に帰属する当期純利益			4,665		4,665
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				21	21
自己株式処分差益		34			34
連結範囲の変動			368		368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	34	3,674	17	3,726
当期末残高	10,265	11,419	46,444	△499	67,628

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21	295	△40	276	634	64,813
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,359
親会社株主に帰属する当期純利益				—		4,665
自己株式の取得				—		△3
自己株式の処分				—		21
自己株式処分差益				—		34
連結範囲の変動				—		368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	79	0	86	85	171
当期変動額合計	6	79	0	86	85	3,898
当期末残高	28	375	△40	363	720	68,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,364	7,940
減価償却費	6,830	7,651
減損損失	1,036	1,035
のれん償却額	123	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	△286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	84
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△241	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△3
受取利息及び受取配当金	△212	△167
支払利息	320	372
持分法による投資損益 (△は益)	△195	△130
固定資産売却損益 (△は益)	△57	△30
固定資産除却損	155	267
受取補償金	△85	△549
売上債権の増減額 (△は増加)	△420	△739
棚卸資産の増減額 (△は増加)	363	△1,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,388	△945
未払債務の増減額 (△は減少)	582	1,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△137	559
その他の資産・負債の増減額	797	1,399
小計	16,439	16,794
利息及び配当金の受取額	149	233
利息の支払額	△282	△369
補償金の受取額	85	549
法人税等の支払額	△3,086	△2,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,304	14,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	△66
定期預金の払戻による収入	390	423
有形固定資産の取得による支出	△13,345	△10,077
有形固定資産の売却による収入	505	63
無形固定資産の取得による支出	△302	△527
資産除去債務の履行による支出	△189	△161
出資金の分配による収入	56	-
差入保証金の差入による支出	△617	△527
差入保証金の回収による収入	384	273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,678	-
貸付けによる支出	△192	△47
貸付金の回収による収入	483	377
投資有価証券の売却による収入	-	21
投資不動産の売却による収入	580	-
関係会社株式の取得による支出	△27	-
関係会社株式の売却による収入	582	582
関係会社出資金の払込による支出	△54	△459
関係会社出資金の売却による収入	71	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,398	△10,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,954	△1,650
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,993	3,000
長期借入れによる収入	3,000	3,110
長期借入金の返済による支出	△7,716	△6,514
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△1,289	△1,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,973	△3,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	316	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,750	1,218
現金及び現金同等物の期首残高	26,275	19,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	187
現金及び現金同等物の期末残高	19,524	20,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来持分法適用会社であった深圳吉野家快餐有限公司は、保有持分売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に含めていた「未払債務の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に表示していた1,379百万円は、「未払債務の増減額(△は減少)」582百万円、「その他の資産・負債の増減額」797百万円として組替えています。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社および関連会社が展開しています。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「吉野家」、「はなまる」、「海外」の3つを報告セグメントとしています。

「吉野家」は、日本国内における牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。「はなまる」は、日本国内におけるセルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。「海外」は、米国・中国・アセアン地区等において、牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,796	30,677	27,875	195,350	9,632	204,983	—	204,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,007	175	—	1,183	1,356	2,539	△2,539	—
計	137,804	30,852	27,875	196,533	10,989	207,522	△2,539	204,983
セグメント利益	7,790	2,005	1,214	11,010	632	11,643	△4,337	7,306
セグメント資産	67,099	10,576	23,625	101,300	11,968	113,269	5,843	119,113
その他の項目								
減価償却費	3,614	626	2,031	6,272	270	6,543	286	6,830

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社14社を含んでいます。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への売上高	150,190	32,795	29,323	212,309	13,357	225,667	—	225,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	195	—	1,212	1,467	2,679	△2,679	—
計	151,207	32,991	29,323	213,521	14,825	228,347	△2,679	225,667
セグメント利益	7,623	2,427	1,957	12,008	694	12,703	△4,613	8,089
セグメント資産	73,582	11,307	24,067	108,957	12,637	121,595	3,229	124,824
その他の項目								
減価償却費	4,115	750	2,108	6,974	421	7,395	255	7,651

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社17社を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	239	250
のれんの償却額	△76	△123
全社費用(注)	△4,500	△4,740
合計	△4,337	△4,613

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用です。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△17,266	△20,940
全社資産(注)	23,109	24,169
合計	5,843	3,229

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共用資産です。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共用資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	海外	計			
減損損失	648	154	207	1,009	26	—	1,036

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営する飲食店に係るものです。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	海外	計			
減損損失	689	59	122	872	163	—	1,035

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営する飲食店に係るものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	991.79	1,050.45
1株当たり当期純利益 (円)	58.78	72.08

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,803	4,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,803	4,665
普通株式の期中平均株式数(株)	64,706,313	64,721,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。